

平成24年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	下京区西部エリアの活性化をめざす産・学・公・地域連携検討会議の設置		
予 算 額	2,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	政策企画室(政策企画担当) (222-3035)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>下京区西部エリアは、平安建都1200年記念事業の一つとして整備した梅小路公園をはじめ、京都リサーチパーク、中央卸売市場第一市場、商店街、島原などの文化・観光施設、大学など様々な魅力を有する地域である。</p> <p>これまでから、各施設等において、個々の魅力発信に努めてきたが、民間事業者による京都水族館の建設と鉄道博物館の建設計画を契機に、梅小路公園の更なる魅力向上を図るとともに、民間活力を活かした下京区西部エリア全体の活性化に向けた将来構想を策定、実現することで、新たな京都の魅力を創出する。</p> <p>[事業概要]</p> <p>下京区西部エリアの活性化を目的とした将来構想の策定に向け、地域の施設や団体、事業者、学識経験者、行政等が参画する、産・学・公・地域連携の検討会議を設置する。この検討会議において、勉強会やワークショップ等を開催し、地域資源や地域のポテンシャル、民間活力を活かした地域活性化のためのアイデアなどを広く検討するとともに、関係者による機運の醸成を図る。</p>			
[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]			

平成24年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	岡崎地域活性化ビジョンの推進 「神宮道を楽しく歩ける空間とする社会実験」		
予算額	10,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	市民協働政策推進室（222-4178）		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】</p> <p>岡崎地域の優れた都市景観・環境を継承し、更なる魅力創出を図るため、平成22年度に策定した将来ビジョンに基づき様々な取組を推進している。</p> <p>昨年7月には、地元の施設や団体、事業者、関連政策分野の団体、行政など27団体による官民地域連携のエリアマネジメント組織「京都岡崎魅力づくり推進協議会」を設立し、10月にはリーディング事業として地域を挙げた初の夜の企画「岡崎・あかりとアートのプロムナード」を開催するなど、岡崎ならではの資源を活かした魅力創出・発信の取組が進められている。</p> <p>また、京都市においても動物園や京都会館の再整備、都市計画の見直しなどを進めており、多くの主体連携の下での将来ビジョンの推進に取り組んでいる。</p> <p>平成24年度も「京都岡崎魅力づくり推進協議会」を中心に、引き続き、多くの市民、関係主体との連携の下、これまでの成果を活かした地域連携型の魅力創出・発信事業やビジョンに掲げる方策の実現に向けて取組を充実していく。</p> <p>【事業概要】</p> <p>岡崎地域の新たな賑わいを創出するため、「京都岡崎魅力づくり推進協議会」を中心に、神宮道や沿道の公園・緑地等に岡崎地域活性化ビジョンに掲げる将来像や方策を具体化した憩いと賑わいの空間（オープンカフェ、屋外アート等）を創出する社会実験を実施し、効果や課題を検証する。</p> <p>○賑わい・憩い空間の創出…ビジョン将来像や方策を具体化した活用イメージ 例) オープンカフェ、飲食空間／屋外アート、パフォーマンス／休憩・滞留・交流空間など</p> <p>○関連調査…実態調査、意向調査など</p>			
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】			

平成24年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	参加・協働を推進する人材育成と交流の場の創出		
予算額	2,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠
担当課	市民協働政策推進室（222-3178）		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】 京都市では、パブリック・コメントの制度化や審議会委員の公募など市政参加の仕組みを構築するとともに、「未来まちづくり100人委員会」をはじめとした市民と行政が知恵と力を出し合う「共汗」の取組を推進してきた。 自治会・町内会、NPO、企業・事業者、大学、寺社など、多様な主体による市民主体のまちづくりをより一層進めるためには、市民の市政参加やまちづくり活動に対する市職員の意識改革を進め、能力の向上を図るとともに、多様な主体の構成員が「協働」に関して知識と理解を深め、交流する機会を創出することが必要である。</p>			
<p>【事業概要】 市民活動団体の企画、提案、運営により、全国各地で先進的に行われている協働の取組を自治会、NPO法人等の市民活動団体や企業、大学、行政等の構成員と一緒に学び、交流する機会を創出する。</p>			
<p>【参 考（他都市の状況・事業効果など）】</p>			

平成24年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	「未来まちづくり100人委員会」モデルの各区での活用促進		
予 算 額	1,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠
担 当 課	市民協働政策推進室（222-3178）		
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕</p> <p>「未来まちづくり100人委員会」は、幅広い分野の市民の参加を得て、市民が白紙の段階から主体的に議論し、提言するだけでなく行動する「市民組織」である。これまでの3年間の活動の中で、絶滅の危機に瀕する京都の笹の保全・再生、プレママバッチの普及活動、京都の景観にふさわしい公共サインのデザイン提案等、様々なまちづくりの成果を生み出してきた。</p> <p>多様な経歴を持つ市民が交流し、活発な対話・議論を通じて市政への理解を深め、「自分たちのまちは自分たちで創る」という高い志を持って市民自ら主体的に行動してきた「100人委員会」の取組手法は、各区のまちづくりにも有効と考えられる。</p> <p>〔事業概要〕</p> <p>「100人委員会モデル」を各区の事業でも活用できるよう、運営ノウハウを有するNPOと連携し、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ アドバイザー派遣 各区事業の企画運営に当たり、プログラムや体制等について助言・支援を行うアドバイザーを派遣する。 ○ 体験研修の実施 ワールドカフェ、OST（オープン・スペース・テクノロジー）など、100人委員会で用いた新しいワークショップ手法等について、職員が実際に体験・習得するための研修を実施する。 			
<p>〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕</p>			

平成24年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	「共汗スピリット」キャンペーン事業(仮称)		
予 算 額	5,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠
担 当 課	市民協働政策推進室 (222-3178)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】 京都市では、市民と行政とが自治の意識と責任を共有する中で、知恵と力を合わせ、共に汗をかいて、未来の京都をつくっていく「共汗」の市政運営を進めている。 市政の様々な分野で活動されている「市民共汗サポーター」が延べ10万人を超えるなど、「共汗」の理念は、ボランティア活動に関心のある市民を中心に大きく広がってきた。今後、市民主体のまちづくりをさらに進めていくため、より広く発信していく必要がある。</p> <p>【事業概要】 「京都のために自分に何ができるのかを考えて行動しよう」という理念を、「共汗スピリット」と名付け、NPOや企業、大学等、多様な活動主体と連携しながら、広く発信するキャンペーンをラジオ等のメディアを活用して展開し、参加と協働による市民主体のまちづくりを推進する。</p> <p>《内 容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラジオ放送等のメディアを活用した情報発信 ・啓発を目的としたイベント開催（チャリティコンサート等を予定） 			
<p>【参 考（他都市の状況・事業効果など）】</p>			

平成24年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	姉妹都市青少年交流会議の開催		
予算額	7,500千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	国際化推進室（222－3072）		
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕 「京都議定書」採択の地であり、「環境未来都市」への選定を目指す京都市が、京都市の姉妹都市と協働し、人類の共通課題である環境問題に取り組むため、京都市及び9姉妹都市の青少年による環境をテーマとした国際会議を開催する。</p> <p>〔事業概要〕 姉妹都市9都市から高校生を招待し、京都の高校生とともに、「環境」をテーマに、各都市相互の違いを超えた環境保全への協働、地球環境のあり方などについて、ワークショップや意見交換を行うほか、ホームステイや交流会を通じて、相互理解を深める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 実施主体 京都市、京都市教育委員会、京都市内の高校、留学生、財団法人京都市国際交流協会等 実施期間 平成24年7月下旬～8月上旬（予定） 参加者 京都市が姉妹都市提携を行っている各都市の青少年2名（引率者1名）、市内の高校生、留学生 			
<p>〔参考（他都市の状況・事業効果など）〕 京都市の9姉妹都市：パリ（フランス）、ボストン（アメリカ）、ケルン（ドイツ）、フィレンツェ（イタリア）、キエフ（ウクライナ）、西安（中国）、グアダハラ（メキシコ）、ザグレブ（クロアチア）、プラハ（チェコ）</p>			

平成24年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	大型汎用コンピュータのオープン化に向けた調査		
予算額	10,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	情報化推進室 (222-3257)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】</p> <p>京都市では、大型汎用コンピュータを使用して、住民記録、税、福祉等の基幹業務システムを運用している。このシステムは、約25年にわたり本市の住民サービスを支えてきたが、現在、次のような課題を抱えている。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 大型汎用コンピュータは、業者固有の技術で作られているため、随意契約とならざるをえず、競争原理が働かない。 ② 基幹業務システムは、導入時から改修を重ねているため、プログラムの構造が複雑化している。 ③ 大型汎用コンピュータは、最近の情報システムとは基本的な設計が異なるため、最新のICT技術を利用した新しい行政サービスへの対応が容易ではない。 ④ 大型汎用コンピュータの機器は、限定生産されるものであるため、災害が発生した場合、代替機器の調達に時間がかかるおそれがある。 <p>これらの課題を一挙に解決するためには、大型汎用コンピュータで運用している現在のシステムを、特定の業者固有の技術で作られていない機器等に移し替えて刷新すること（オープン化）が有効であり、これまでに、オープン化に向けた準備として、現状分析や効果の検証を実施している。</p> <p>【事業概要】</p> <p>基幹情報（住基、税、福祉等）の処理を行う大型汎用コンピュータについて、最新技術の導入とコスト削減、業務の効率化を図るため、オープンシステムへの刷新を図る。24年度は、新システムの開発手法等の詳細な調査を実施し、より低コストで効果的な手法の検討を行う。</p> <p>【参考（他都市の状況・事業効果など）】</p> <p>本市と同様の課題を解決するために、仙台市、さいたま市、北九州市など多くの政令市が、オープン化に取り組んでいる。</p>			

平成24年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	民間のデータセンターの活用による 情報セキュリティの向上		
予 算 額	12,800千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠 局配分枠
担 当 課	情報化推進室 (222-3257)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】</p> <p>京都市では、これまでから住民記録、税、福祉等、行政の基幹業務システムのサーバ機器については、庁内で最も安全な情報化推進室のサーバ室に設置してきた。一方、各所属で開発したシステムについては、情報化推進室のサーバ室の電源容量や設置スペースに余裕がない等の理由から、それぞれの執務室等に分散して設置している。</p> <p>また、東日本大震災以後、行政サービスに関する情報システムを安定・継続的に稼働させることの重要性が再認識され、その解決策として、データセンターの活用が注目されている。</p> <p>こうしたことから、安全で安定的な情報システム環境を継続的に確保するため、民間施設内に京都市のデータセンターを設置し、平成23年度から27年度までの5年間で、重要な34システムを移設することとしており、平成24年度は、10システムを移設する予定である。</p> <p>【事業概要】</p> <p>平成23年度に、民間施設内に設置したデータセンターを引き続き活用するとともに、平成24年度以降に移設する情報システムを運用するために必要となる、情報化推進室のサーバ室とデータセンターを繋ぐ光回線を整備し、更なる情報セキュリティの向上と効率的なシステムの運用を図る。</p>			
<p>【参 考（他都市の状況・事業効果など）】</p>			

平成24年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	山間地域における携帯電話通話エリアの拡大						
予 算 額	52,000千円	新規・継続の別	継続				
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠				
担 当 課	情報化推進室 (222-3255)						
<p>【事業実施に至る経過・背景など】 京都市内の山間地域の一部では、携帯電話を利用できない地域があり、これまでから本市では、携帯電話事業者による通話エリア化を要望している。しかし、採算性を理由に、事業者による自主整備が進まない地域がある。</p> <p>このため、国の「移動通信用鉄塔施設整備事業」の対象となる過疎地・辺地のうち、事業者が所定の負担（整備費の10分の1及び維持管理）に同意した地域については、国の財政措置を伴う過疎債・辺地債を活用し、本市事業として移動通信用施設（携帯電話基地局）の整備に取り組んでいる。</p>							
<p>【事業概要】 携帯電話が利用できない北区西賀茂氷室地域及び左京区花脊大悲山地域について、携帯電話事業者の協力を得て、国の制度（移動通信用鉄塔施設整備事業）を活用し、携帯電話通話エリアの拡大に取り組む。</p> <p>この取組により、3世帯以上が定住するすべての山間地域において、携帯電話の利用が可能となる。</p>							
<p>【参 考（他都市の状況・事業効果など）】 ○これまでの本市の整備事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業実施年度</th> <th>事業総額 (※)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成17年度～24年度</td> <td>743,132千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ ブロードバンド・ゼロ地域解消事業として整備したものを含む。</p>				事業実施年度	事業総額 (※)	平成17年度～24年度	743,132千円
事業実施年度	事業総額 (※)						
平成17年度～24年度	743,132千円						